

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 マナック株式会社
コード番号 4364

上場取引所 東
本社所在都道府県 広島県

(URL http://www.manac-inc.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 藤原 正憲

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長

氏名 佐藤 泰夫

TEL (084) 926-0433

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	6,678	6.2	383	5.6	466	9.6
15 年 3 月期	7,123	9.6	406	111.5	425	106.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	213	64.0	22.92		2.7	4.7	7.0
15 年 3 月期	129	156.8	13.51		1.7	4.3	6.0

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月期 百万円 15 年 3 月期 百万円
2. 期中平均株式数 16 年 3 月期 8,421,091 株 15 年 3 月期 8,427,959 株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	7.50	0.00	7.50	63	32.7	0.8
15 年 3 月期	7.50	0.00	7.50	63	55.5	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	10,088	8,095	80.2	959.27
15 年 3 月期	9,940	7,763	78.1	919.72

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 8,418,047 株 15 年 3 月期 8,423,417 株
2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 206,953 株 15 年 3 月期 201,583 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	952	474	165	1,661
15 年 3 月期	737	91	13	1,348

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,400	200	100	0.00		
通期	7,000	470	240		7.50	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 51 銭

上記の予想は本資料の発表において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

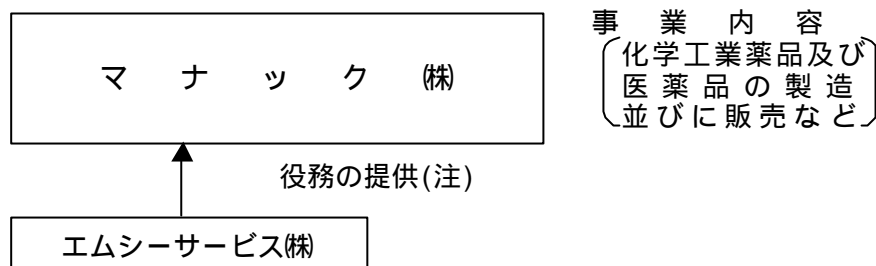
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社1社(非連結子会社)で構成されており、事業内容と当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

子会社

エムシーサービス株式会社(非連結子会社、当社の株式所有割合 100%)は、当社に対して保安警備等の役務の提供を行っていましたが、現在は企業活動を致しておりません。



(注)現在は役務の提供を行っておりません。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

世界市場を視野に入れたマーケット・インの事業展開と開発力、生産供給力の強化により「ナイスワンのマナック」の実現を目指す。

社会的責任を自覚し、全社員のパワーを結集した「活力あるマナック」を目指す。

環境と品質に責任を持ち、社会と顧客に「信頼されるマナック」を目指す。

以上の経営方針に基づき、「開発指向型」の企業にさらに自己革新することによって、当社の利益基盤強化を推進して参ります。

(会社の利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、長期的な観点から事業収益の拡大と株主資本純利益率の向上を図るとともに、自己資本の充実と財務体質強化、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持に努めることを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える新製品、新技術の開発のために常に必要な投資ができるよう備えてまいり所存であります。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針等)

当社は、当社株式の流動性向上を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、業績、株式市場の動向や投資単位のすう勢等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討した上で、総合的に判断したいと考えております。

(目標とする経営指標)

当社は、投下資本の運用効率と収益性を重視し、総資本純利益率(ROA)を経営管理の重要指標としており、3%以上を中期的な目標としております。平成15年3月期は1.3%、当期は2.1%となりましたが、収益構造の変革、コストダウン、投資効率向上策にあわせて、在庫圧縮など運転資本面からも総資本純利益率(ROA)向上に取り組んでおります。

(中長期的な会社の経営戦略)

当社を取り巻く事業環境は、「グローバル」、「スピード」をキーワードとして大きく変化しております。当社も、「事業構造」、「利益基盤」、「組織・人」をダイナミックに変革していかなければなりません。

この認識の下に、我々は既存事業の強化を図るとともに、新規事業のより一層の早期立上げを目指し、高利益体質への転換を具体的に進めるため、平成 15 年度を起点とする中期経営計画を策定し、次の 5 項目を重点項目として取り組んでおります。

- (1) 新規事業の育成
- (2) 既存事業基盤の維持・強化
- (3) 収益構造の変革
- (4) 方針管理の徹底
- (5) 企業風土の刷新

組織的には事業部制を導入し、責任と権限を明確にするとともに、迅速な意志決定によるスピーディな事業運営に取り組んでおります。

(会社の対処すべき課題)

当社が対処すべき課題は、事業構造を変革し、高利益体質への転換を進めることにあります。中期経営計画を推進し、既存事業基盤を強化するとともに、新規事業の育成に取り組んでまいります。

また、環境及び品質保証に関する信頼性についての要求が高まる中、2003 年度には環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 を取得いたしました。既に取得済みの品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 とあわせ、環境、品質マネジメントを強力に推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実が求められる中、企業競争力の観点から経営判断としての意思決定を迅速に行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役 3 名のうち 2 名が社外監査役であります。監査役は取締役会をはじめ社内的重要会議に出席し、取締役の業務執行及び企業活動の適法性、妥当性について監査を行っております。

また、取締役会につきましては、取締役 9 名のうち 2 名の社外取締役をもって構成しており、経営の監督機能の強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役 2 名のうち、1 名は当社の主要株主である東ソー(株)の取締役であります。また、社外監査役 2 名のうち、1 名は当社と営業取引関係のある光和物産(株)の代表取締役であります。当社との取引条件につきましては、17 ページ(関連当事者との取引)に記載のとおり、一般的取引条件と同様に決定しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

取締役会は原則として月 1 回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、経営管理組織の整備・充実のため、取締役会に準ずる機関としての常任役員会においても重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行い、急速に変化する経営環境に対応できる経営管理体制をとっております。これによりコーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の皆様の信頼を高めることに努めております。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、デフレの長期化が続く中、期前半はイラク戦争やテロ、新型肺炎SARSなど不安定な国際情勢の影響を受け、不透明感が強い状況で推移しました。期後半に入り、米国経済の回復や旺盛な中国市場などを背景として、国内企業の業績が回復に転じるなど景気回復の兆しも見え始めました。しかしながら、雇用情勢、所得環境の厳しさは依然継続しており、個人消費の回復には至っておりません。また、為替相場の急激な変動による業績への影響も懸念され、今後の景気の先行きに対して楽観視はできない状況であります。

化学業界におきましても、需要には回復基調が見られるものの、原料ナフサの価格高、並びにデフレ経済の影響による製品価格の下落等から依然厳しい状況が継続しております。

このような情勢下、当社は平成15年度を初年度とする中期経営計画を策定し、高利益構造への転換を目指して、既存事業の強化及び新規事業のより一層の早期立上げに向け取り組んでまいりました。

組織的には、事業部制を導入し、販売、開発体制を強化しスピーディな対応を行うとともに、提案型の市場開発を推進してまいりました。また、研究所を中心として社外の研究機関との連携を深めることにより、幅広い情報の収集と技術の習得に努め、自社ブランド創出の研究に注力してまいりました。

一方、生産部門においては、国際競争力の強化に向け、一層のコストダウンと生産効率向上への取り組みを推進するとともに、品質、環境、安全を保証した供給体制の整備に取り組んでまいりました。また、国際市場への展開に向けて、販売、購買体制の強化にも注力してまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、下半期においては難燃剤及びIT関連業界の需要が増加したものの、上半期において主力製品の需要低迷、在庫調整等により売上高が減少したことから6,678百万円となり前年同期に比べ444百万円、6.2%減少いたしました。一方、利益面におきましては、経常利益は466百万円となり前年同期に比べ40百万円、9.6%増加いたしました。当期純利益は213百万円となり前年同期に比べ83百万円、64.0%増加いたしました。

各分野別の売上高の状況は、次のとおりであります。

< 難燃剤 >

上半期に当社の関連する樹脂業界の需要低迷により減少したものの、下半期には国内外の景気回復に伴い、主力のプラスチック用難燃剤の需要も持ち直しました。しかしながら、上半期の需要低迷の挽回にまでは至らず、また海外品を含む競争の激化により販売価格が下落した影響を受け、売上高は2,006百万円となり、前年同期に比べ148百万円、6.9%減少いたしました。

< 無機臭化物 >

写真用薬品及びその他工業薬品が総じて低調に推移し、売上高は589百万円となり、前年同期に比べ2百万円、0.4%減少いたしました。

< 有機薬品 >

IT関連業界の需要増加に伴い、電子材料分野及び情報関連分野の製品の販売は増加したものの、医薬中間体は関連医薬品の在庫調整が上半期に行われたことと対象医薬品の市況変化により、需要が減少した影響から売上高は2,573百万円となり、前年同期に比べ311百万円、10.8%減少いたしました。

< 一般無機物 >

医薬向け関連分野の製品が市況変化の影響から減少傾向の中、既存製品の拡販への取り組みにより、売上高は1,483百万円、前年同期に比べ7百万円、0.5%増加いたしました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、1,661百万円となり、前期に比べ313百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前期に比べ215百万円増加し、952百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益額が増加したことと、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前期に比べ382百万円増加し、474百万円となりました。これは主に、設備投資支出が増加したことと、投資有価証券の売却による収入が前期に比べ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前期に比べ179百万円増加し、165百万円となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支出によるものであります。

(3) 財政状態の推移

	第57期 (平成14年3月期)	第58期 (平成15年3月期)	第59期(当期) (平成16年3月期)
株主資本比率	77.5%	78.1%	80.2%
時価ベースの株主 資本比率	28.9%	29.9%	34.2%
債務償還年数	0.72年	0.42年	0.22年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	72.5	176.5	307.2

(注) 株主資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の回復を背景として、国内景気も輸出、設備投資を中心としてゆるやかな回復が見込まれます。しかしながら、長期化するイラク復興問題、緊張の度を深める中東情勢等、国際情勢は不安定な要因を含んでおります。国内においても外需依存の構造から抜けきれず、景気の先行きに対して楽観視できない状況であります。

化学業界におきましても、需要は回復基調が予想されるものの、国際競争の激化及び原料価格の上昇等の要因から収益環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、中期経営計画を推進して、マーケットの深耕、技術の知財化、社外研究機関との連携による技術レベルの向上及び新しいキーテクノロジーへの展開等を行い、収益構造の変革に積極的に取り組んでまいります。

組織的には、販売、開発体制の効率化を目的として、平成 16 年 4 月 1 日付で事業部の一部再編を行い、中期経営計画の更なる推進を行っていくものであります。

また、環境及び品質保証に関する信頼性について、ますます国際的に要求が高まる中、今日まで培ってきた技術を駆使して、メーカーとして明確な姿勢を内外に示し、「信頼されるマナック」を目指してマネジメントを強力に推進してまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は 7,000 百万円、経常利益は 470 百万円、当期純利益は 240 百万円を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,331,059		727,885		
2. 受取手形	702,066		618,698		
3. 売掛金	2,267,703		2,358,001		
4. 有価証券	330,428		620,284		
5. 商品	28,110		22,400		
6. 製品	724,287		816,523		
7. 原材料	189,510		194,953		
8. 仕掛品	274,020		388,253		
9. 貯蔵品	1,648		1,490		
10. 未収収益	113		40		
11. 前払費用	25,016		12,367		
12. 繰延税金資産	76,558		71,246		
13. その他	20,223		15,816		
14. 貸倒引当金	2,808		2,788		
流動資産合計	5,967,938	59.2	5,845,172	58.8	122,765
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	1,372,870		1,299,857		
減価償却累計額	768,073	604,797	717,184	582,673	
2. 構築物	315,303		315,303		
減価償却累計額	252,878	62,424	247,911	67,391	
3. 機械及び装置	7,732,986		7,643,850		
減価償却累計額	6,441,875	1,291,111	6,213,771	1,430,079	
4. 車両運搬具	75,816		76,003		
減価償却累計額	68,375	7,441	66,755	9,248	
5. 工具・器具及び備品	611,908		540,443		
減価償却累計額	474,927	136,980	429,648	110,794	
6. 土地		827,763		827,763	
7. 建設仮勘定		53,389		21,719	
有形固定資産合計	2,983,906	29.6	3,049,669	30.7	65,763
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		13,623		-	
2. 専用実施権		558		976	
3. 電話加入権		1,641		1,641	
4. ソフトウェア		437		575	
無形固定資産合計		16,259		3,193	0.0
0.1					13,066
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		903,969		697,567	
2. 関係会社株式		11,050		11,050	
3. 敷金・保証金		47,083		50,229	
4. 長期前払費用		23,216		1,843	
5. 繰延税金資産		4,181		156,908	
6. 保険積立金		109,677		105,875	
7. その他		21,090		18,590	
投資その他の資産合計		1,120,269	11.1	1,042,064	10.5
78,204					
固定資産合計		4,120,436	40.8	4,094,927	41.2
25,508					
資産合計		10,088,374	100.0	9,940,100	100.0
148,273					

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	101,848		102,456		
2. 買掛金	760,470		795,796		
3. 一年内返済予定の長期借入金	100,000		100,000		
4. 未払金	323,340		337,408		
5. 未払費用	43,192		44,895		
6. 未払法人税等	93,530		108,702		
7. 未払消費税等	52,161		74,873		
8. 預り金	5,384		5,277		
9. 仮受金	896		-		
10. 賞与引当金	125,035		122,474		
11. 設備支払手形	2,247		14,712		
12. その他	8,682		8,862		
流動負債合計	1,616,787	16.0	1,715,459	17.3	98,671
固定負債					
1. 長期借入金	110,000		210,000		
2. 退職給付引当金	173,578		164,678		
3. 役員退職慰労引当金	92,848		86,811		
固定負債合計	376,426	3.8	461,489	4.6	85,062
負債合計	1,993,214	19.8	2,176,949	21.9	183,734
資本金	1,757,500	17.4	1,757,500	17.7	
資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,947,850	19.3	1,947,850	19.6	
利益剰余金					
(1) 利益準備金	149,651		149,651		
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	6,110		7,295		
2. 配当準備積立金	50,000		50,000		
3. 研究開発積立金	400,000		400,000		
4. 工場移転積立金	150,000		150,000		
5. 別途積立金	2,875,000	3,481,110	2,875,000	3,482,295	
(3) 当期末処分利益		672,390		537,362	
利益剰余金合計	4,303,152	42.6	4,169,308	41.9	133,843
その他有価証券評価差額金	157,757	1.6	42,323	0.4	200,081
自己株式	71,100	0.7	69,183	0.7	1,916
資本合計	8,095,159	80.2	7,763,151	78.1	332,008
負債及び資本合計	10,088,374	100.0	9,940,100	100.0	148,273

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		増 減 (印減)
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高					
1. 商品売上高	728,063		661,071		
2. 製品売上高	5,950,383	6,678,446	6,462,030	7,123,101	100.0
売上原価					
1. 商品期首棚卸高	22,400		16,715		
2. 製品期首棚卸高	816,523		979,208		
3. 当期商品仕入高	632,300		588,289		
4. 当期製品製造原価	4,527,457		5,019,919		
合計	5,998,681		6,604,133		
5. 他勘定振替高	119,374		39,436		
6. 商品期末棚卸高	28,110		22,400		
7. 製品期末棚卸高	724,287	5,126,909	816,523	5,725,773	76.8
売上総利益		1,551,537		1,397,328	23.2
販売費及び一般管理費	1,167,555	1,167,555	990,461	990,461	17.5
営業利益		383,981		406,867	5.7
営業外収益					
1. 受取利息	755		286		
2. 受取配当金	7,365		9,870		
3. その他	119,785	127,906	25,288	35,444	1.9
営業外費用					
1. 支払利息	3,312		4,057		
2. 棚卸処分損	11,281		10,394		
3. 棚卸資産評価損	27,739		-		
5. その他	2,798	45,131	2,001	16,453	0.6
経常利益		466,755		425,858	7.0
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	7,440		-		
2. 賞与引当金戻入益	3,814		-		
3. 貸倒引当金戻入額	-	11,254	3,847	3,847	0.2
特別損失					
1. 固定資産処分損	16,875		9,412		
2. 固定資産売却損	55		-		
3. 投資有価証券評価損	105,648		130,975		
4. 投資有価証券売却損	-		40,550		
5. その他	1,000	123,579	-	180,937	1.9
税引前当期純利益		354,431		248,768	5.3
法人税、住民税及び事業税	130,186		156,608		
法人税等調整額	11,225	141,411	37,720	118,888	2.1
当期純利益		213,019		129,879	3.2
前期繰越利益		459,371		407,482	
当期末処分利益		672,390		537,362	

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	当 期	前 期
	〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日 〕	〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	354,431	248,768
減価償却費	509,945	559,211
貸倒引当金の増加額(減少額)	19	3,847
賞与引当金の増加額(減少額)	2,561	17,994
退職給付引当金の増加額(減少額)	8,900	12,686
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	6,037	6,529
受取利息及び受取配当金	8,120	10,156
支払利息	3,312	4,057
為替差損	0	
固定資産売却損	55	
投資有価証券売却益	7,440	
投資有価証券売却損		40,550
投資有価証券評価損	105,648	130,975
棚卸処分損		10,394
固定資産処分損	16,875	9,412
補助金収入	45,879	
売上債権の減少額(増加額)	6,929	153,629
たな卸資産の減少額(増加額)	206,044	130,983
その他資産の減少額(増加額)	39,292	16,480
仕入債務の増加額(減少額)	35,934	179,125
未払金の増加額(減少額)	5,482	9,070
未払消費税等の増加額(減少額)	22,712	39,777
その他負債の増加額(減少額)	849	1,169
役員賞与の支払額	16,000	18,000
小 計	1,050,012	824,942
利息及び配当金の受取額	8,048	10,131
補助金の受取額	42,941	
利息の支払額	3,100	4,177
法人税等の支払額	145,358	93,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,542	737,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	491,079	289,819
有形固定資産の売却による収入	1	
投資有価証券の取得による支出	9,739	9,642
投資有価証券売却による収入	41,400	210,621
その他	14,685	2,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	474,102	91,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		200,000
長期借入金金の返済による支出	100,000	120,000
自己株式の取得による支出	1,916	2,788
配当金の支払額	63,206	63,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,122	13,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	313,316	659,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,169	688,829
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,487	1,348,169

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 利益処分案

(単位:千円)

科 目	当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		672,390		537,362
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩額	1,347	1,347	1,184	1,184
合 計		673,738		538,547
利益処分額				
1.利益配当金	63,135		63,175	
2.役員賞与金	20,000		16,000	
(うち監査役賞与金)	(3,000)		(2,100)	
3.任意積立金				
固定資産圧縮積立金	21,353		-	
別途積立金	300,000	404,489	-	79,175
次期繰越利益		269,249		459,371

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品 月次総平均法による低価法
 - 原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	25~50年
機	械及び装置	7年
 - 無形固定資産 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方針 為替予約が付されている外貨建買掛金について振当処理を行っております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
 - ヘッジ方針 デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。
 - ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理を行っているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

貸借対照表注記

担保提供資産

1. 工場財団物件

	(当 期)	(前 期)
建 物	83,977 千円	90,172 千円
構 築 物	7,910 千円	8,322 千円
機 械 及 び 装 置	9,723 千円	9,723 千円
工 具 器 具 備 品	467 千円	467 千円
土 地	433,751 千円	433,751 千円
合計	535,831 千円	542,438 千円

上記担保に対応する借入債務はありません。

2. 工場財団物件以外の担保提供資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	1,137 千円	1,194 千円
機 械 及 び 装 置	219 千円	219 千円
土 地	36,011 千円	36,011 千円
合計	37,368 千円	37,425 千円
上記担保に対応する借入債務		
一年内返済予定の長期借入金	100,000 千円	100,000 千円
長 期 借 入 金	110,000 千円	210,000 千円
合計	210,000 千円	310,000 千円

損益計算書注記

1. 販売及び一般管理費のうち主要な科目及び金額

	(当 期)	(前 期)
運搬費	217,312 千円	220,109 千円
給与及び賞与	276,525 千円	201,939 千円
地代家賃	56,602 千円	53,408 千円
旅費交通費	58,347 千円	48,188 千円
減価償却費	52,039 千円	26,901 千円

2. 研究開発費の総額

	(当 期)	(前 期)
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	300,739 千円	171,789 千円

キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,331,059 千円	727,885 千円
有価証券勘定に計上したMMF	330,428 千円	620,284 千円
現金同等物	1,661,487 千円	1,348,169 千円

(5)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	(当 期)	(前 期)
	(工具器具備品)	(工具器具備品)
1. 取得価額相当額	76,962 千円	47,311 千円
減価償却累計額相当額	30,573 千円	15,116 千円
期 末 残 高 相 当 額	46,389 千円	32,194 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	17,129 千円	11,199 千円
<u>1 年 超</u>	<u>29,402 千円</u>	<u>21,138 千円</u>
合 計	46,532 千円	32,337 千円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	15,456 千円	8,894 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(6) 有価証券関係

当事業年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	516,868	774,838	257,970
	(2)その他	10,000	17,169	7,169
	小計	526,868	792,007	265,139
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	100,962	100,962	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	100,962	100,962	-
合 計		627,830	892,969	265,139

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
41,400	7,440	-

(注) 投資有価証券について、当事業年度105,648千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式	11,050	
(2) その他有価証券		
MMF	330,428	
非上場株式	11,000	
(店頭売買を除く)		

前事業年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	332,980	370,889	37,908
	(2)その他	10,000	11,034	1,034
	小計	342,980	381,923	38,942
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	380,759	270,684	110,074
	(2)その他	33,960	33,960	-
	小計	414,719	304,644	110,074
合 計		757,699	686,567	71,131

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
60,950	-	40,550

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式	11,050	
(2) その他有価証券		
MMF	620,284	
非上場株式	11,000	
(店頭売買を除く)		

(7) デリバティブ取引関係

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社は、通貨関連の為替予約取引について、外貨建輸入取引に係る為替変動のリスクを軽減する目的で行っております。

なお、為替予約取引による残高は、予定輸入取引高を超えない範囲としております。

(3) 取引におけるリスクの内容

通貨関連の為替予約取引について、上記のとおり、為替相場変動のリスク軽減目的によるものであり、リスクの内容も低いものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行、管理については、取引限度額を定め、財務管理部が担当し、経営管理部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(8) 持分法損益等

当事業年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであるため記載すべき事項はありません。

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社の関係会社は、非連結子会社1社のみであるため記載すべき事項はありません。

(9) 関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
主要株主	東ソー(株)	東京都 港区	40,633	石油化学製 品の製造、 販売	被所有直接 14.9%	兼任 1名	当社製 品の販 売	製品の 販売	418,342	売掛金	43,441
							東ソー(株) 製品等 の購入	原材料 等の購 入	892,891	買掛金 未払金	168,494 11,519

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	光和物産(株)	広島県 福山市	40	建設資材販売、化成品販売、情報機器のシステム開発及び販売	なし	兼任 1名	材料等 の仕入	材料等 の仕入	31,233	買掛金 及び 未払金	14,954

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

機材等の購入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(10) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基本部分について適格退職年金制度へ移行しております。

なお、退職給付引当金の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算方法については、自己都合による期末要支給額及び適格退職年金制度の責任準備金とする方法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその他の内訳

(単位:千円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	463,971	449,400
(2) 年金資産	290,393	284,722
(3) 退職給付引当金	173,578	164,678

3. 退職給付費用の内訳

	(当 期)	(前 期)
勤務費用	39,395千円	40,667千円

(11) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
退職給付費用損金不算入額	69,021千円	64,211千円
賞与引当金	50,639千円	42,661千円
役員退職慰労引当金	37,603千円	35,158千円
投資有価証券評価損	18,932千円	32,889千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	28,808千円
未払事業税	8,977千円	9,395千円
未払社会保険料	6,562千円	6,527千円
棚卸処分損損金不算入額	4,568千円	4,344千円
その他	<u>9,591千円</u>	<u>8,316千円</u>
繰延税金資産合計	205,898千円	232,313千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	107,381千円	- 千円
固定資産圧縮積立金	14,534千円	- 千円
特別償却準備金	<u>3,242千円</u>	<u>4,159千円</u>
繰延税金負債合計	<u>125,158千円</u>	<u>4,159千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>80,739千円</u>	<u>228,154千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	4.6%
住民税均等割額	1.3%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.8%
試験研究費の総額にかかる特別税額控除額	5.4%	- %
その他	<u>0.1%</u>	<u>1.4%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	47.8%

5. 比較売上高

主要品目	当 期 〔 自平成15年4月1日 〕 〔 至平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自平成14年4月1日 〕 〔 至平成15年3月31日 〕		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	
難 燃 剤	2,006,377	30.0	2,154,404	30.3	148,026
無 機 臭 化 物	589,427	8.8	591,695	8.3	2,268
有 機 薬 品	2,573,958	38.6	2,885,152	40.5	311,194
一 般 無 機 物	1,483,360	22.2	1,476,002	20.7	7,358
そ の 他	25,322	0.4	15,846	0.2	9,475
合 計 (うち輸出品)	6,678,446 (74,964)	100.0	7,123,101 (75,006)	100.0	444,655

(注)1.当社は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産は行っていません。
2.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動(平成16年6月29日付)

(1) 新任予定取締役

取 締 役 伊 藤 英 二

(2) 退任予定取締役

取 締 役 織 田 信 博

取 締 役 波 多 野 三 郎